

W・キルシュの

「Entscheidungsprozeße」をめぐる論争

梶 本 恭 宏

ハイネンは経営経済学の現状を次の如く説明している。「経営経済学は変化と新しい方向づけの過程にある⁽¹⁾」。「経営経済学の体系を構想せんとする試みを概観するとき、まず第一に二つの観点が強調される。一方の考察方法は経営経済学の職分を人間のみから出発して克服せんとする努力によって特徴づけられ、これに対して他方では要素投入と要素収益の間の生産性関係が中心的現象として、また封鎖的経営経済的陳述体系の発展のための出発点として選択される。この二つの代替策はテーゼとアンチテーゼとして対立する。意志決定指向的経営経済学は一定のジントーゼならびに両者の道の結合を追求する⁽²⁾」。

E・イエーレによれば、「今日我々の専門においても模範的科学の一元論的構想は、部分的に学派的性格をもつ理論のむしろ複数的構造の理念対立に道をゆずった。それゆえ現在は多数の競合する理論的構想のうちの一つである古い模範理論は、たしかに今日まだ比較的うまくいっている。しかし新しい包括的な認識体系によるその駆逐はさらに進展する。経営経済学の意志決定指向のおよびシステム指向的展望という今日多くの経営経済学者によって好まれる経営的現象の考察方法は、とくに多かれ少なかれ包括的な組織理論やマジメント理論の現出を有利にした⁽³⁾」。「経営経済学の現在の理論複数主義はすべての経営経済学者によって是認されているのではない。かれらの

(1) E. Heinen; Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, in: *ZfB*, 39 Jg. 1969, Nr. 4. S. 207

(2) E. Heinen; a. a. O., S. 208

(3) Egon Jehle; *Über Fortschritt und Fortschrittskriterien in betriebswirtschaftlichen Theorien*, 1973, S. 92

多くはこの発展の中に科学としての経営経済学の存立がおびやかされているのを見る⁽⁴⁾」。

またキルシュの次の説明も、最近における意志決定指向的経営経済学のはらむ問題性を暗示していると思われる。すなわち、

「近代的な経営経済学に対してはおそらく《意志決定指向的》という述語が与えられる。それは、大部分の伝統的な経営経済的問題設定が意志決定問題として表現され、また一般的な意志決定理論的範疇と構想によって解決されることを示すであろう。かくして遂に、経営経済的な研究に対する一般的な意志決定理論の意義が承認される。おどろいたことには、経営経済学のこの《新方向》はこれまで注目すべき《公然たる》方法論争をひきおこさなかった。おそらく、《新方向》の中に数学的方法と国民経済的・ミクロ経済的思考過程の採用の論理的結果のみがみられた。したがって、人は《古い方法論争》をあらためてたきつけることを価値ありとみなさなかった。

それにもかかわらず、新しい経営経済学のこのような解釈は、その主張者たちのプログラマティックな意図に対応しない。意志決定指向は将来の経営経済学の科学プログラムに対する中心的な結果をいみする。そのことは、本来多くの専門家によって否定されえない。とくに経営経済学の境界すなわち隣接諸部門に対する経営経済学の関係をあらたに熟考することが必要となる。この兆候を正しく解釈するならば、近き将来において、過去の非常に人為的に設定された多くの境界を破壊し、また経営経済学を心理学、社会学、政治学などの如き隣接諸部門に今日以上により密接に関係せしめる発展が期待⁽⁵⁾される」。

上述のキルシュの引用の中にもうかがわれる如く、意志決定指向的経営経済学はその当初においては方法論争をひきおこさなかった。しかし、キルシ

(4) Egon Jehle ; a. a. O., S. 93

(5) W. Kirsch und H. Meffert ; *Organisationstheorien und Betriebswirtschaftslehre*, 1970, S. 9

ユの著『*Entscheidungsprozeße*』(1970)が出版されるや、ブロームがそれに対する書評を雑誌『経営経済』に発表したのがきっかけとなり、ブロームの書評をめぐる意志決定指向的経営経済学に関する論争が展開されるに至った。そこで本稿では、この論争をとりあげて考察してみたいと思う。今回の論争の契機となったのは、キルシュの著書に対するブロームの書評であるので、順序としてまずブロームの書評を再現し、その問題提起を整理し、それぞれの問題について他の批判者の見解をみることにする。

1) ブロームの書評とその問題提起

すでに述べた如く、ブロームの書評はここでの考察の出発点であるので、まずそれを再現してみよう。かれの書評は次の如くである。⁽⁶⁾

ドイツ経営経済学は、——アングロサクソンのマネジメント論と同様に——多くの経済科学者によって《応用的意志決定論》として把握されているという事実から出発して、著者は、意志決定過程の規範的形成は、それが組織における実際の意志決定行動——この概念は著者によって非常に広く把握されている——に関する《現実主義的観念》によって支えられるときにはじめて効果的でありうるというテーゼを提起する。三巻からなる著作は、主として心理学的、社会心理学的、政治学および一般社会学的側面の下における意志決定過程の記述的考察を中心におくことによって、この種の現実的な観念を発展させようとする。しかしその場合、人が期待するような主要な経験的作業はとり扱われない。それは主として著者の特殊な問題提起の下におけるアメリカの文献陳述の総括である。

第一巻においては、意志決定行動の理論の発展傾向と行動科学的着手点が説明される。その場合に、合理性分析と形式的な意志決定論理のモデルから出発する。ここではとくに、著者の考えによれば、記述的分析に対するこの

(6) Hans Blohm; "Werner Kirsch, Entscheidungsprozeße", *ZfB*, 41 Jg, 1971, Nr. 12.

構想の既存の欠陥が明らかにされる。この行動科学的着手点の進行は、間個人的対立と認知的不一致の探究行動の情報獲得の問題を含めて、認知的意志決定過程と問題解決過程の理論の発展にみちびく。

第二巻は、意志決定理論および問題解決理論の着手点としての情報処理の問題に費やされる。心理学的理論、とくに認知的構造と過程の理論から出発する。第二巻の中心になるのは、認知的決定過程のコンピューター・シミュレーションを追求し、また著者の見解によれば伝統的な意志決定理論と心理学的な思考理論および問題解決理論のジンテーゼを可能にする意志決定理論の情報処理着手点である。

最初の二つの巻においてとり扱われる個人的な意志決定過程は、第三巻における集団的、多人数的決定過程の《基礎》の意味において、《組織》の中で考察される。ここでの出発点は、複雑な集団的決定過程が経過するシステム過程の操縦と規制のための組織的な情報システムと決定システムが発展される行動科学的組織理論のシステム着手点である。個人的意志決定過程の論述と集団的意志決定過程の論述の間の連結分枝は、著者の考えによれば、決定前提である。これは、詳細な概念的研究のあと、役割分析あるいは組織的な目標分析の関係領域の中にとり入れられる。また集団的決定過程の参加者がその他の参加者の決定前提に影響を及ぼそうとする多様な権力過程および操作過程がくわしく論ぜられる。

本書は、著者自身が認めるごとく、わずかな部分しか経営経済的研究としてみなされえない。経営経済学は周辺的な役割しか果さないということが出来るであろう。なぜなら、一度も実例がとくに経営的生活からとられていないからである。したがって、経営経済的な批評は、本書においては主たる側面ではない一面しかとり出しえない。

私の師故ギュンター・キューンはつねに次の観点をとってきた。「中世において人が科学者にコガネ虫は何本の足をもっているかと問うとき、科学者はきっと《アリストテレス》を調べたであろう。恐らくもう一人の科学者は

聖書の中に求めるべき理念に到達するであろう。しかし人はコガネ虫を捕えてその足を数えることはきつとしないであろう」。私は何度も、ドイツの社会科学は全くこの段階にあるという印象をもった。尊敬すべき勤勉さで大量のアメリカの文献が使われている。しかし、本源的な意味においては研究されていない。他の場合に対しても代表するような一定の条件の下に経営における人間の行動に関する現実的な新しい洞察、独自の研究はこの著作には見られない。

人はここでは次のごとく、すなわち出版物のおびただしい洪水の場合には従来の認識状態を媒介するためにこの種の文献総括は必要であり、また一個人にとってはより広範囲に経験的研究を行うことは今日まだ殆んど不可能であり同時に経営は資料の発行で苦しめられている、と説明するかもしれない。しかし、経験的研究が行なわれえないとき、少なくとも現存するすべての着手点はそれが何か新しいものをもたらす限りにおいて利用されないのはなぜか。たとえば私は、O. R. Schnutenhaus の当該著作 (*Die Entscheidungsanalyse der Unternehmensführung*..., Herne/Berlin 1969) が一言ものべられていないことを想い出す。若干の例外はあるけれども、一般にドイツ経営学者はおき忘れられている。したがって、《情報》巻においては一度も E. Grochla の著作はのべられていない。それゆえ人は、アングロサクソンの原典以外の他の外国の原典がかなり利用されているとは期待しえない。情報処理着手点の批判の場合には、おそらく W. Puschkin の著作 (*Die heuristische Tätigkeit in einem großen System*, in: *Ideen des exakten Wissens*, 1 (1968)) は、本著の基礎を根本的に熟考する着手点であったであろう。かくしてたとえば人は、一体経営経済的目的のために、個人や集団の意志決定過程に関する科学的に根拠のある陳述に到達しうる前に、まず人間的行動の理論が実際に作られねばならないかどうかを問題にすることができる。社会学のおよび心理学的側面の非常に詳しい説明はこの方向の専門家にとっては有用であるかもしれないけれど、経営経済者にとってはこれよ

りもむしろ現実の経営的関連についての説明の方が興味あるであろう。すでにのべた如く、私はこの書を（実践指向的）経営経済者として判定する。

また著者が近代的経営経済学を応用的意志決定論とみなすことを本書でとくに強調していなければ、私はこの考察を提起しなかったであろう。人は応用の下に、経営における応用のための実践的行動の科学的基礎以外の何を理解すべきであるか？ 私は実践的問題の解決に対するこの案内を見失う。

それとは無関係に、私は実践家にこの書を読むことをすすめる。しかしかれらは刺戟に満足し、着手点から出発して独自の解決理念を發展させるのになれている。本書は、文献源泉の一定の選択についての概観として適していると同様に、このような思考作業のためのリリースとして適している。

以上が、キルシュの著『意志決定過程』に対するブロームの批評である。この批評において提起されている問題は次の四つの点に要約されるであろう。

- 1) 独自の経験的研究を含まなければならないか否か。
- 2) 経営経済的目的のために、個人や集団の意志決定過程に関する科学的に基礎づけられた陳述に到達しうる前に、まず人間的行動の理論が作られねばならないか否か。
- 3) 応用科学は応用研究のみを意味するのかあるいは基礎研究をも含むのか。応用科学に対する基礎研究の意義の問題である。
- 4) 上記の諸問題とも関連して、経営経済学と隣接諸科学の境界が問題となる。

ブロームの書評に対して真先に批判を加えたのは Gerhard Reber⁽⁷⁾ であり、これに対してはブロームもまた反論をもつて答えている。⁽⁸⁾ レーバーに続く

(7) Gerhard Reber; "Entscheidungsprozeß"—Kritische Bemerkungen zu der Buchsprechung von W. Kirschs "Entscheidungsprozeß" durch H. Blohm, *ZfB*, 42Jg, 1972. Nr. 2.

(8) Hans Blohm; "Stellungnahme zu den kritischen Bemerkungen meiner Buchsprechung zu W. Kirsch, Entscheidungsprozeße," *ZfB*, 42 Jg, 1972, Nr. 2.

てキルシュ自身もブロームに対する反論を発表し、さらに続いて Dietrich Budäus⁽¹⁰⁾ と Günther Schanz⁽¹¹⁾ もこの論争に参加した。ここでは、意志決定指向の経営経済学の方法論争に参加したこれら論者の見解を、上述の問題別に考察しよう。

2) 経験的研究の必要性の問題

ブロームの書評に対して真先に批判を加えたレーバーは、まずこの書評そのものを批判的合理主義の観点から、次の如く痛烈にこきおろしている。「批判的合理主義のテーゼによれば、科学的進歩は賛成と証明によってよりもむしろ批判と反証努力によって促進される。このような認識進歩に義務づけられた公準とは反対に、血と肉の存在としての科学者は、批判の受容に際して無限の忍耐を鼓舞することができず、またしたがって人間的弱点と科学的豊富性の追求とが対立するのが現実である。批判が必要と思われるとき、この批判の積極的側面を利用しようとするれば、科学者たちはその重要な点で批評された著作に関して、より以上の発展への刺戟を与えるべきである。ブロームが《意志決定過程》に関するキルシュの著書に対して行使する批判⁽¹²⁾は、この意味において正鵠を射ていない。それは対話を素通りしている」。

ブロームはキルシュの作業方法に関して、基本的には次の点を強調する。「尊敬すべき勤勉さでもって大量のアメリカ文献が利用されているが、しかし本源的な意味において研究されていない」。ブロームのこの批判に対して

(9) Werner Kirsch; "Entscheidungsprozeße"—Eine weitere Replik auf die Buchsprechung meines gleichnamigen Werkes durch H. Blohm, *ZfB*, 42 Jg, 1972, Nr. 3.

(10) Dietrich Budäus; "Betriebswirtschaftslehre und Wissenschafstheorie," *ZfB*, 42Jg, 1972, Nr. 5.

(11) Günther Schanz: Über den Stellenwert der Grundlagenforschung für eine "anwendungsorientierte" Wissenschaft, *ZfB*, 42 Jg, 1972, Nr. 6.

(12) Gerhard Reber; "Entscheidungsprozeß" — Kritische Bemerkungen zu der Buchsprechung von W. Kirschs "Entscheidungsprozeß" durch H. Blohm, *ZfB*, 42 Jg, 1972, Nr. 2, S. 147.

レーバーは次の如く反論している。「ブロームのこの批判は当然、判断尺度が認識可能であるとき、すなわち本源の意味における研究が何を意味するかが確定するときに初めて、意味をもつ。……コガネ虫の足の問題を含めてすべての問題は、当該対象に対する関心の他に、この対象に関する仮定——たとえば、このコガネ虫は多くの足をもつという——を前提とする。さらにブロームは観察と文献における陳述との間につねに対立が存しなければならないとは考えていないと想定される。したがって、本来的に文献の展望 (Durchsicht) が本源の意味における研究を意味しないと先験的に言うことはできないであろう。問題は、独自の問題を設定し観察するか、あるいは研究対象に関して設定された問題ができるだけ解決されている文献を見つけるかにある。どちらの方法が選択すべきかの決定は、とくに効果条件によって影響される。……独自の観察をせず他科学部門の成果を継承するならば、多くの研究労働が節約されるであろう。キルシュはまさにこの基本状況にある。キルシュは、心理学、社会心理学および社会学の中に、経営における人間の現実の行動を説明し予測しうるのに役立つ成果がすでに存在するというテーゼから出発する。三巻からなる著作はこのテーゼの検証に奉仕する⁽¹³⁾」。

以上の如く、レーバーはブロームの批判からキルシュを弁護しているのであるが、次の点をつけ加えることを忘れていない。すなわち「もちろんだからといって、キルシュが信頼できぬ選択をなしたかもしれないから、かれによって要求された科学はまだ重要な成果を含まないというより一般的な見解は、否認されえないであろう⁽¹⁴⁾」。

レーバーの批判はつづく。「ブロームは、かれが自分の靴型にとどまり、経営経済的批評だけを意図する点を明らかにしたことの指摘によって、ブロームの批判はキルシュの努力の豊富性というテーゼを献身的に分析すべきであるという我々の見解を拒否すると考えられうる。しかしこの反論は、ブ

(13) Gerhard Reber ; a. a. O., S. 147—148.

(14) Gerhard Reber ; a. a. O., S. 148.

ームが経営経済的観点の一義的な定義に立脚しようとき、すなわちブロームがこの観点を独自の観点から規定したときに初めて根拠がある。《生産要素たる労働》に関する経営経済的議論を概観すれば、経済人は存在せず、またこの経済人を利用するモデルは非現実的であり、応用的意志決定論のレパトリーに属さないという点では広汎な意見の一致の存在することが確認される。しかし、いかなるメルクマールが求められる新しい人間像に対応するのにかについては、意見の不一致が支配する。この不一致においては、より現実的な人間像を考案するすべての科学的認識は、本来歓迎されねばならないであろう。その場合、経営経済者が目かくし革をつけ、もっぱら独自のテーゼと観察にもとづくことは浅薄であろう。経営経済が隣接諸部門の刺戟を無批判的に転用しえないこと、および附加的な独自の仮定と検証が必要なことは明らかなである⁽¹⁵⁾」。

以上のレーバーの批判に対して、ブロームは次の如く応酬している。

「一義的に《正しい》あるいは《誤り》のないすべての陳述は、考察の観点を顧慮するときのみ完全に理解される。私はキルシュの著作を『三巻の完成によって、確実な科学的に根拠のある洞察あるいは方法のレパトリーを拓けようとする実践的経営経済者に対して、その研究は何をもたらすか？』という問題設定の下に評価しようと努めた。キルシュ自身が応用と現実接近性を強調しているから、私はこの観点をとりうると信ずる。そこから生ずる結論の一つをあげれば、人間的行動の問題におけるアメリカ文献からの引用が、我々中央ヨーロッパ人にとって、実際に応用指向的研究の適当な基礎であるということに対する十分なる疑惑を、私は根拠づけた⁽¹⁶⁾」。

次に我々はブロームの批判に対するキルシュの反論をみよう。この反論は

(15) Gerhard Reber ; a. a. O., S. 148.

(16) Hans Blohm ; Stellungnahme zu den kritischen Bemerkungen meiner Buchsprechung zu W. Kirsch, Entscheidungsprozesse, ZfB, 42 Jg, 1972, Nr. 2, S. 150.

以下の如くである。

「コガネ虫が何本の足をもっているかを知ろうとするとき、コガネ虫を捕えてその足を数えることは、今日では最も賢明でない方法である。第一に任意抽出試験は余りに少なすぎて信頼しうる陳述をなしえない。第二にコガネ虫の足の数が——根拠ある経験的研究に支えられて——正確に認識される多くの文献が存在する。健全なコガネ虫の場合には六本足である。

意志決定指向的経営経済学は、早くから人間の行動とくに人間の意志決定行動を把握し、かつ必要であれば『コガネ虫の足を数える』ことを決して辞さない科学的諸部門の経験的に基礎づけられた仮定や理論を分析する。しかし経験的研究は、それが理論によってあるいは概念的—理論的な関係領域によって指導されないときには、盲目的である。

すでに周知の学際的な研究成果のある程度の統合を約束し、かつより以上の経験的研究を指導しうるような関係領域の形成が、『意志決定過程』に関する我々の課題であった。私自身つねに経験的研究の必要性を感じている。しかし、この目的のために、既存の研究に詳しく目をむけることは有意義であり、また他の人に対してこの指向を軽減することは合法的である。この問題がすでに経験的に説明されていることを知らずに、突然多くの優れた研究者が『コガネ虫の足を数え』始めるのは、科学政策的にのぞましくないであろう。私は自分の著『意志決定過程』において非常に広汎な経験的研究を基礎とする文献を顧慮しようとした。これらの意志決定理論的着手点は、実験によって確証された General Problem Solver のような理論的モデルから、『論証された』というよりはむしろ個別事例研究によってのみ経験的に『説明された』とみなされうる賃率交渉領域における対立研究にまでおよんでいる。全くアメリカの文献は、この経験的研究に関してはドイツの文献よりも秀れている。『本源的意味』において研究しようとするとき、これらを勤勉に展望することは報われる⁽¹⁷⁾」。

(17) Werner Kirsch ; "Entscheidungsprozesse"—Eine weitere Replik auf die

以上、我々はブロームの第一の問題提起に対するレーバーおよびキルシュの反論やまたブロームの再反論を考察した。この論争に関連して、我々は1950年代初期における「経営における人間」問題をめぐる方法論争を想起する⁽¹⁸⁾。ハーゼナックは「経営経済学は人間をその研究の中にとり入れることができるか」という「Kann」問題と、「経営経済学は人間をその研究対象の中にとり入れねばならないか」という「Muß」問題に分けて論じている。かれは、経営経済者が経営経済的専門領域以外に心理学的および社会学的領域において独自に研究しうる能力をもつ場合にはやってもよいが、しかしその能力がない場合には当然に分業が承認さるべきであり、隣接諸部門の諸観点を顧慮し応用すべきであるが、しかし専門外の領域において独自に研究すべきではない、という態度をとっている⁽¹⁹⁾。

ハーゼナックの言う如く専門外の領域において独自に研究しうる能力のある場合においても、キルシュの指摘する「不必要な重複労働」はさけられねばならないであろう。その意味において文献の展望は必要であろう。ただこの場合、ハーゼナックによれば、「直接人間関連的な隣接諸科学の確証された成果を経営経済学およびとくに経営経済政策の封鎖的体系の中にとり入れることは、全く独自の経営経済的研究を前提とする」⁽²⁰⁾。ブロームのいう「本源的意味における研究」はこれを指している。レーバー自身も「経営経済者が隣接諸部門の刺戟を無批判的に転用しえないこと、および附加的な独自の仮定と検証が必要なことは明らかである」⁽²¹⁾とのべている。ただレーバのブローム批判の中には、ハーゼナックのいう「全く独自の経営経済的研究」に役

Buchsprerung meines gleichnamigen Werkes durch H. Blohm, *ZfB*, 42 Jg, 1972, Nr. 3, S. 222.

(18) 拙稿「経営労務論の方法論的考察」、『岡山大学経済学会雑誌』第4巻第1号、昭和47年5月、参照。

(19) Wilhelm Hasenack; *Mensch im Betrieb*, *ZfB*, 31 Jg. 1961, Nr. 10, S. 592.

(20) Wilhelm Hasenack; a. a. O., S. 593.

(21) Gerhard Reber; a. a. O., S. 148.

立つような隣接諸部門の研究成果の発見をも——これは独自の経営経済的加工以前の段階であるが——「本源的意味における研究」であると主張していると思われる部分があり、その意味で両者の間にくいちがいがある。

3) 人間的行動の包括的理論が作られねばならないか

すでにみた如く、ブロームの批判は「一体、経営経済的目的のために、個人や集団の意志決定過程に関する科学的に根拠のある陳述に到達しうる前に、実際にまず人間的行動の理論が作られねばならないか否か」という疑問を提起した。

この批判に対して、レーバーは次の如くキルシュを弁護している。「この問題関連におけるキルシュの関心は、ブロームが仮定するよりもずっと控え目である。キルシュは人間的行動の理論を作ろうとするのではなく、関連する隣接諸部門がどの程度までこの理論と合致するか、また経営経済的議論において選択された多かれ少なかれ不完全な成果の克服のための提案をどの程度までするかを検証しようとするだけである。この経営経済的議論は、それがキルシュによって提起された領域において新しい認識を——まさにより高度の現実性内容とその陳述の応用可能性のために——必要とすることを示した⁽²²⁾」。

次にキルシュは上述のブロームの問題提起に対しては、たしかに経営経済学は人間行動の包括的理論が実際に存在するまで待つことはできない、という。しかし「個人や集団の意志決定過程に関する科学的に根拠のある陳述」のすべてが、同時に人間行動の包括的な理論の可能的部分であるかという点に関しては、キルシュは次の如く答えている。

「《実際の経営的関連についてのより深い詳述》は、経営経済者にとっては、行動科学的研究成果の顧慮なしには不可能である。しかし私は、将来この顧慮を軽減するような研究において、同時にまたあらゆる意味を示し、さ

(22) Gerhard Reber; a. a. O., S. 148—149.

らに抵抗する経営経済者に対してかれらが斯学のたえざる発展に対する抵抗を断念するように、若干の実例をもってこの意味を明らかにすることは、過当な要求だと思っただけである。しかしブロームは《人間の行動の問題におけるアメリカ文献からの引用は、我々中央ヨーロッパ人にとって実際に応用指向的研究の適切な基礎を表わすかという根拠ある疑問》を提起する。ブロームがこれによって、その構成員が社会化の過程において取得する社会のその時々の文化はその社会における人間の行動に影響をおよぼすことを考えている限り、私はかれに全く賛成する。もちろん、これがどの程度妥当するかは説明されていない。しかしこの問題を説明しようとするれば、実践と密接に結びついた経営経済者の個人的経験を捨て去ることはできず、体系的な経験的研究を企てざるをえないであろう。ここでも、《正しい》問題を設定した経験的検証のための適切なデザインを見出すためには、関連する行動科学的とくに社会学のおよび文化人類学的文献をまず集中的に分析することがすめられると思われる⁽²³⁾」。

シャンツもレーバーと同様の観点からキルシュに賛成している。すなわち「経済人のモデル・プラトニックなプログラムは、実践によって殆んどとりあげられなかったから、さらに困難につき当る。そこでは、実際の行動様式の研究によって擬制を置換することは当然でないのか？ この種の理論がまだ存在しない場合には、まずそれが実際に作られねばならないであろう。これはもちろん、レーバーのいう如く、決してキルシュの意図でなく、かれは《関連する隣接諸部門がどの程度までこの理論をもっているか》を吟味しようとしただけであった。その場合、行動科学的理論を独立に発展させる代りに、全く主としてアメリカの基礎研究成果が報告された。キルシュによって選択された作業方法に対しては、さらにこれによって二重労働がさけられるという経済的な理由から賛成される⁽²⁴⁾」。

(23) Werner Kirsch; a. a. O., S. 223—224.

(24) Günther Schanz; a. a. O., S. 442.

以上、我々はブロームの第二の問題提起に対するレーバー、キルシュ、ジャンツの見解を考察した。人間行動の包括的理論を作るか否かは、ハーゼナックのいう「独自の経営経済的研究」以前の段階の問題である。経営経済的加工のための必要な隣接諸部門の研究成果の存在を確かめることは、キルシュのいうように二重労働をさけるためにも必要であり、経営経済的加工のための必須条件である。ただ包括的理論を作らなければならないかという問題になると、誰も積極的に主張する者はない。レーバーも「それは決してキルシュの意図でない」とのべているし、またキルシュ自身も「隣接諸部門の研究成果の顧慮を軽減する」ことを明確に指摘している。包括的理論を作ることの意義もその点にのみ認められる。ただ問題は、かかる包括的理論を作った場合に、それを経営経済学の体系の中に入れてとり扱うかあるいは経営経済学の体系外においてそれとは切り離してとり扱うかという点である。この問題は後述する経営経済学と隣接諸部門との境界問題および科学理論（伝統的なアモンの科学理論とポパーの近代的科学理論の対立）の問題と関連する。

4] 応用科学に対する基礎研究の地位価値

ブロームはキルシュに対して、「人は《応用》の下に、経営における応用のための実践的行動の科学的基礎づけ以外の何を理解すべきか⁽²⁵⁾」また「人は応用指向的科学に対していかなる要求を課するであろうか⁽²⁶⁾」という問題を提起した。行動科学の記述的すなわち実際の行動を記述しかつ説明する着手点だが、経営経済学の応用指向的研究に対していかなる効用をもつかという問題である。

これに対して、レーバーは次の如く答えている。「経営経済的理論がその回答を隣接諸部門から期待しうる問題設定のリストはまだ長く続く。キルシ

(25) Hans Blohm ; *ZfB*, 41 Jg, Nr. 12, a. a. O., S. 895.

(26) Hans Blohm ; *ZfB*, 42 Jg, Nr. 2, a. a. O., S. 151.

ユの著作は、これらの諸部門の分析の場合このリストが短くなるよりもむしろ長くなることを示す。このことは、視野の尖鋭化とともに益々多くの問題が生ずること、また考察対象がますます複雑な外見を含むことと関連すると思われる。これが不快をひきおこし、また容易な応用可能性に導くよりもむしろそれから遠ざけることは、明白である。ただ我々は複雑な理論は必ずしも混乱した理論ではないという《なぐさめ》⁽²⁷⁾によって複雑な理論を我慢する」。

このレーバーの反批判に対して、ブロームはさらに次の如く反論している。「《その》科学に関して経営実践において広く普及している不快は是認されるかあるいは是認されないか？ この問題はやがて斯学の中心問題になる、と私は信ずる。なぜなら、科学は経営現実からの返信を当てにしており、また経営は競争に際して科学に依存するからである。私は、レーバーが物を見るような仕方は、まさにかれの観点から理解され正当化されるかもしれないことを承認しなければならない。経営的問題を分析する諸部門における多くの《着手点》が現実にとりあげられ、実際に応用されるという印象を私ができることができるようなときに、我々は完全に一致するであろう。私は主として、実践家にとって関心のある点で停止する新しい着手点⁽²⁸⁾をつねに見出す」。

キルシュ自身は、ブロームの問題提起に対して次の如く答えている。

「なるほど、個人的および集团的意志決定過程の経験的に裏づけられた学際的議論によっては、まだ《応用的経営経済学》の科学目標は達せられない。ところで、《応用的》あるいは《応用しうる》の下に何が理解さるべきかは、もちろん古い議論である。経営経済学は《応用可能な》陳述を定立すべきであるという要求は、私の考えでは必ずしも区別されていない二つの側面を含む。第一の側面は経営経済学の陳述の文章論的性格に関連する。経営経済学は経営経済あるいは経営経済における人間の行動をとり扱うという

(27) Gerhard Reber ; a. a. O., S. 149.

(28) Hans Blohm ; ZfB, 42 Jg, Nr. 2, a. a. O., S. 151.

ことから出発すれば、応用可能性の要求は経営経済的陳述がこの行動に対する勧告あるいは規範の性格をもつことを意味する。その限りにおいて経営経済学は規範的部門であり、この領域においては《正しい》あるいは《勧告する価値ある》行動についての価値判断が導出される。《応用可能性》の第二の側面は、経営経済学の《勧告》が実践的に活動する経営経済者によってとりあげられ実現されるという要求である。そして研究者が行動勧告を定立し、またこの勧告をその実現化の願望あるいは希望と結びつけるとき、かれの勧告がとりあげられないという事実と直面して場合によっては余り効果的に活動しない場合でも、かれは応用研究を行なっているのである。さて私にとっては、将来この部門に対してその規範的陳述によってより多くの成果が与えられるように、経営経済学の行動科学的基礎づけでもって貢献することこそが重要なのである」⁽²⁹⁾。

意志決定指向的経営経済学の観点からすれば、応用的研究はとくに経営的実践の意志決定過程の支持のための方法を発展させることに固執する。この意志決定過程は、一般に、情報の獲得、処理および提供の過程ならびに個人間的影響の過程の多くからなる多人的過程である。意志決定過程は多くの局面を含み、それらはすべて特殊な方法の対象となりうる。したがって、キルシュによれば経営経済的意志決定過程の支持のための方法の領域においても、経営経済学は学際的である。キルシュはかれの著作がこの領域を殆んど記述していないことを認めて、その理由を次の如く説明している。「これはこの研究の課題では全くなかった。しかし、記述的意志決定理論の領域における経験的および理論的研究の経営経済者による集中的分析は、むしろ将来において経営経済学をしてかかる方法の実現性と効果を評価し、体系的にテストし、かつ《経営現実からの返信》を解釈することができるようにするであろう」⁽³⁰⁾。そしてさらにキルシュは積極的に次の如く主張する。「人が《応

(29) Werner Kirsch ; a. a. O., S. 224.

(30) Werner Kirsch ; a. a. O., S. 225.

用可能な」経営経済的意志決定論を要求し、そしてまた必然的に——この意志決定過程がそれによってより効果的となることを希望して——経営経済学によって提案される方法が順応されるべき組織的意志決定がいかなるメルクマールと限界を示すかという問題を提起することは、決して矛盾ではない。しかしその場合、学術的部門の伝統的な境界によって妨害されないときのみ、人はこの問題を一貫して追求することができる。ブロームの批評は、私にとっては、その隣接諸部門に対する経営経済学のおそらくまだ防禦的な態度の見本である。」⁽³¹⁾

シャンツの批判は主としてこの問題をとり扱っている。かれはブローム対キルシュ論争を「専門科学が転換期にあることの兆候」⁽³²⁾として解釈する。個々の科学者はこの種の状態をいろいろに判断するが、シャンツは専門学科の将来発展にとってできるだけ最も有用的と証明される理念が期待れるという理由から批判的態度に賛成し、ブロームの書評は「意志決定過程」の中心テーゼを素通りするという意味において正鵠を射ていないという点でレーバーに同調しながらも、レーバーと異なってかれはブロームの批判もまた重要な機能をもつことを認める。すなわち「自己目的のためめにだけ提起されたのでない批判は、理念あるいは理念群がまだ正確化を必要とすることに対する兆候として解釈されうる。我々は、経営経済学の行動科学的に基礎づけられた意志決定指向的の着手点は、グーテンベルクによって提唱されたプログラムと同様の模範的地位を真面目に要求するとき、もっと具体化されうるし、またされねばならないと思われる」⁽³³⁾。

シャンツにとっては、「人は応用指向的の科学に対していかなる要求を課するか」という問題の説明は、意志決定指向的経営経済学の突破と社会科学における諸部門の効果的統合に少なからず貢献しうらと思われる。経営経済学

(31) Werner Kirsch ; a. a. O., S. 225.

(32) Günther Schanz ; a. a. O., S. 440.

(33) Günther Schanz ; a. a. O., S. 440.

を無批判的に形成の学 (Gestaltungslehre) として一面的に把握する見解は、必然的に斯学に対する基礎研究の誤まった解釈にみちびかざるをえない。ジャンツにとっては、ブローム対キルシュ論争の原因はこの誤まれる解釈にあると思われる。すなわち、意志決定指向的経営経済学は、それが一面的に意志決定論理に従事しない限りにおいて、また——「この部門に対して将来、規範的陳述によってより多くの成果が与えられるように貢献する」意図において——現実の説明がこの構想の中にも予見される限りにおいて、リーガーと結びつく。したがって、意志決定指向的着手点は、経営経済学における基礎研究の回復にみちびく。基礎研究の特徴は、その成果の応用可能性が容易に概観されえない点にある。キルシュの著作はこの領域に属する。⁽³⁴⁾

ジャンツによれば、経営経済学に対しては恐らく工学 (Ingenieurwissenschaft) に比較しうる地位が与えられる。前者は社会的システムを、後者は技術的システムを立案しなければならない。工学は自然科学的研究成果に密接に立脚している。基礎研究者は、自然法則を実現可能性に対する制約とみなすべきことを知っているから、真面目に永久機関を作ろうとはしない。経済人は経営経済学の永久機関とみなされうるが、その基礎は擬制であり、これに立脚することは報われない。経営経済学の行動科学的に基礎づけられた意志決定指向的着手点に対しては、⁽³⁵⁾ 経済人の擬制を破ったという功績が与えられる。そして経営経済学の行動科学的基礎研究は《組織理論》の領域に割り当てられるのが合目的的である。⁽³⁶⁾

以上、我々はブロームの提起した第三の問題に対するレーバー、キルシュ、ジャンツの見解を考察した。モックスターは理論的科学 (理論的認識) にもとづく実践的科学を「応用的」科学とみる。その場合、応用的科学とは何か。かれによると、「応用の際には、単なる変形が問題となる。たとえば、純粋

(34) Günther Schanz ; a. a. O., S. 441.

(35) Günther Schanz ; a. a. O., S. 441.

(36) Günther Schanz ; a. a. O., S. 442.

科学が a は b によって引き起されるというとき、これにふさわしい命題は応用科学においては次のようになるであろう。すなわち、a が目的とされるならば、b が投入されねばならない。しかしながら現実においては、このような事柄は、通常理論において——必然的に——行なわれるように単純ではない。実践的応用の際には、多数の可能な影響要因を考慮すること、つまりある思考過程が大切である⁽³⁷⁾。換言すれば、純粋理論の命題はただちに実践的に応用できるものではなく、応用科学はこの場合単なる変形に限定することはできない。みずから「存在の研究」にふみいらねばならない。その理由は、そこで基礎となっている純粋科学があまりに「抽象」的で満足できないからであろうと、あるいはまた、それが問題領域をその異なった認識目的のためにとり扱わなかったためであろうと、とにかくそうしなければならないのである。応用の科学は、これが存在当為を、したがって、新しく、まだ実践に適用されていない処理を叙述するのであって、純粋の科学または理論を明らかに一步こえたものである⁽³⁸⁾。

純粋科学においては、その成果が実際に応用される現実の条件の研究は中止されたままであるから⁽³⁹⁾、応用科学はみずから「存在の研究」にふみいらねばならない。モックスターはこれを応用理論の「基礎」と称するが、この基礎研究は一方では経営経済理論の抽象度に関するある要求（現実接近性）と、他方では実践的に重要な問題の優先（実践接近性）を含む⁽⁴⁰⁾。ハイネンも次の如くのべている。「経営経済のモデルにおける記述的命題は、応用ないし応用可能経営経済学的前提および第一段階として役立つ。すべての応用可能経営経済理論は、『正しい』行動に関する規定がいかなる種類であろうとも、

(37) アドルフ・モックスター著、池内信行・鈴木英寿 共訳、『経営経済学の基本問題』、森山書店、昭和42年、56ページ。

(38) 前掲書、57ページ。

(39) 前掲書、89ページ。

(40) 前掲書、74ページ。

(41) 前掲書、74ページ。

その応用に先立って、経験的対象の解釈と予測を必要とする。したがってまた、応用可能理論は、可能な行動代替案とその予見される結果に関する記述的命題を含む。この種の命題の定式化に際して、研究者は、この行動要請を通じて実現に寄与しようとする目標を堅持しなければならない。したがって、彼は——『純粹』理論家と反対に——彼の記述的命題の選択にさいして完全に自由ではない。むしろ、記述的モデルの対象領域は、経済主体の目標の定義によって境界づけられ限定される⁽⁴²⁾」。

シャッツはブロームの立場を「経営経済学を無批判的に一面的に形成の学として把握する」と解しているが、しかしブロームが応用理論の「基礎」を否定しているとは思われない。かれは「経営経済者にとっては、社会学のおよび心理学的側面の詳しい説明よりもむしろ現実の経営的関連の説明の方が関心がある⁽⁴³⁾」とのべているが、これはモックスターやハイネンにおける純粹理論と応用科学の基礎の区別を示すものではなからうか？ ブロームはキルシュにおける「形成論」の欠如を指摘したまでであると思われる。

純粹理論はその高度の抽象化のゆえに現実から遊離し、応用理論の基盤として役に立たない。これを克服するためには、経営経済的理論は、法則発見の際には除外された現実という本質的要因をこの抽象的な成果の中に再びとり入れねばならないのであって、かくして現実に向って再び接近することができ、そしてその成果の実践的な利用を可能にすることができる。がしかし、結局このようにして経営経済の理論は、必然的に再び「近似的」解決を行ないうるにすぎない⁽⁴⁴⁾。ブロームとレーバーの論争点の一つは、この点に関連する。応用科学の基礎として、何を考えるか。

モックスターによれば、応用経営経済学にとっては歴史的現実の模写では

(42) E・ハイネン著、溝口一雄監訳、『経営経済学入門』、千倉書房、昭和48年、16—17ページ。

(43) Hans Blohm; "Werner Kirsch, Entscheidungsprozeß", *ZfB*, 41Jg, 1971, Nr. 12, S. 895.

(44) アドルフ・モックスター著、池内信行・鈴木英寿共訳、前掲書、81ページ。

なくて、現実の本質的な特徴の模写すなわちモデルが重要である。このモデルは帰納的な研究に、あるいはまた演繹的な研究にその成立を負うものであり、応用経営経済学はこの二つの傾向の上に成り立っているのである。いうまでもなく、応用経営経済学によって利用されるモデルの特色は、いわゆる説明モデル（これはハイネンにおいては「解釈モデル」とよばれる）とは異なっており、いわゆる意志決定モデルが問題とされるということである。説明モデルは部分モデルであって、これは目標にとって重要である変数の一部を含んでいるにすぎない。これに対して、意志決定モデルは全体モデルであって、この中には、意志決定状況にとって重要なすべての変数とその相互関係といっしょに考慮されている。説明モデルは意志決定に、したがって応用経営経済学にたいして、間接的に役立つものである。⁽⁴⁵⁾

これによると、応用科学の基礎は説明モデルということになる。ハイネンにおいても経営経済の記述的（解釈）モデルは応用経営経済学の前提である。⁽⁴⁶⁾ 形成機能の遂行のために展開されるモデルは意志決定モデルであって、これは経営経済の意志決定の場の形成に関係する。意志決定の場の形成は、その意志決定の場に含まれる事項および関係の記述的分析を前提とする。⁽⁴⁷⁾ 実践的・規範的経営経済学は、その解釈課題の中で目的適合的な法則性と緊密な関連をもたなければならない。このとき、経営経済学は、自然科学および社会科学の研究成果をもその経営経済の意志決定の場の解釈および形成の体系の中にとり入れる。⁽⁴⁸⁾ ハイネンは、この解釈モデルの他に、経営経済の基礎モデルを示しているが、これは経営経済学がその解釈課題と形成課題を解決するのに必要な理論的基礎である。これは、経営経済学が最もその隣接科学と接しているような領域を含む。⁽⁴⁹⁾ 解釈モデルが応用論（形成論）の基礎とすれば、

(45) 前掲書、164ページ。

(46) E・ハイネン著、溝口一雄監訳、前掲書、16ページ。

(47) 前掲書、18—19ページ。

(48) 前掲書、20ページ。

(49) 前掲書、309ページ。

基礎モデルはどのように理解すべきであろうか。モックスターは「純粹理論」を応用経営経済学の「基礎の基礎」⁽⁵⁰⁾と解したが、ハイネンにおける「基礎モデル」もこの意味に解すべきではなかろうか。上述のブロームとレーバーの論争は解釈モデルと基礎モデルの次元の食いちがいから生じていると思われる。ブロームは基礎モデルを批判し、レーバーはブロームにおける解釈モデルの否定を攻撃している。しかしブロームが解釈モデルを否定しているとは思われない。「意志決定科学においては、現実を完全に認識し説明することは重要でありえず、当該決定にとってとくに重要な決定状況の一定の本質メルクマールを確認することのみが重要である」⁽⁵¹⁾。キルシュにおける人間行動の理論は、上述の意味における応用科学の「基礎の基礎」に当るのではなかろうか。さて、この人間行動の理論およびハイネンの基礎モデルは経営経済学の体系との関連においてどのようにとり扱われるかは、次の問題であって、科学理論と関連する。

5) 経営経済学と隣接諸部門の境界

ブロームはその書評において「経営経済的目的のために個人や集団の意志決定過程に関する科学的に根拠のある陳述に到達することができる前に、まず実際に人間的行動の理論が作られねばならないかどうか」という問題を提起し、経営経済者にとっては社会学および心理学的側面の詳しい説明よりもむしろ現実の経営的関連についてのより詳しい説明の方が関心あるであろうとのべた。これに対して、キルシュは経営経済学の境界をあらたに考え直すことが必要であるとみなし、また「人為的に設定された境界」は破壊されると推論する。すでに意志決定指向的の着手点の中で拡大された科学プログラムの形で示されたこの発展は、もともと多くの専門家によって承認されなかった。

(50) アドルフ・モックスター著、池内信行・鈴木英寿共訳、前掲書、81ページ。

(51) Egon Jehle ; a. a. O., S. 116.

この意志決定指向的の着手点に対する反論は、アモンの科学理論的思考モデルにもとづく伝統的な科学境界から導出される。経験対象と認識対象を区別するこの思考方法は、思惟的抽象を通して、経営経済学なる科学的部門に対し、「純粹経済的要素」の形において拘束的な関係量（Bezugsgröße）を作る。これによって、一方では漏出（Leerlaufen）と他の諸科学の研究領域への侵入がさげられ、また他方では独自の対象のとり扱いのために必要な問題群の他の諸科学によるとり扱いがさげられる。認識対象指向的なこの古典的思考方法において、認識対象と専門特殊の関連をもたないすべての着手点や仮説は、——現実的関連の性質についての求められる認識への接近を表わすけれども——挫折すると判定される。

ブドォイスはこの古典的認識論の方法が「近代的科学論とくにポパーやアルバートによって主張される批判的合理主義によって、現実態の認識用具としてみとめられていない⁽⁵²⁾」ことを指摘し、次の如く批判する。

「部門独自の認識対象の抽出は、探究さるべき現実態の多かれ少なかれ恣意的な秩序から先験的に出発する。一般に認識が存在する以前に、現実的関連は種々の専門特殊の問題に分割されると考えられる。これによって個々の部門学科はその科学プログラムを限定するが、しかしこれに対して根拠を与えることはできない。探究さるべき現実態のこの種の独断的な論証を必要としない事前に与えられた構造化は、必然的に、経営経済学の認識と現実あるいは実現しうる企業現象との間に矛盾を生ぜしめる。

科学的活動の成果が現実態あるいはこれの一部を把握するか否か、あるいは真であるか否かについての確実性は、我々がすべての疑問に耐えるように知識を論証しうるときにのみ、達成される。しかし、知識の論証および科学的陳述の真理内容の確実性は無限の後退を含む。論証に奉仕するすべての知識は、それ自体論証を必要とする。

論証によって追求される陳述の真理内容に関する確実性は、どこかの点で

(52) Dietrich Budäus; a. a. O., S. 373.

その真理内容が確実だと考えられるもはや論証の必要な主張に立ち戻るときにのみ、達成されうる。したがって、伝統的な科学境界の場合における如きドグマへの回帰によってなるほど確実な認識が獲得されうるけれども、しかしその真理内容については全く陳述できない。反対に、独断化から導出される認識の確実性は、ついに⁽⁵³⁾は現実態の把握にとっては無価値である」。

ところで、ブドォイスは経営経済学における隣接諸部門の認識の利用を「隣接諸部門の可能な重要な主張に対する経営経済的認識の免疫性の止揚」⁽⁵⁴⁾として把握する。かれによれば、批判的合理主義の意味における経営経済学の科学プログラムの拡大は、既存のあるいはまだ発展すべき「経営経済的」理論を理論的複数主義の領域において挫折させる可能性を表わす。これによって、認識の確実性はたえず損われるけれども、しかしできるだけ真理に近づきうる前提がつくられる。

批判的合理主義ならびに方法複数主義に対する賛成の態度決定も、個々の部門の境界とは無関係に、個々の研究者の主観的な基本決定を表わす。しかし、ブドォイスは伝統的な科学境界との相異点を「批判的合理主義はこれまで真なる認識発見のための手段として否認されてい⁽⁵⁵⁾ない」という点に見る。したがってかれにとっては、経営経済学に隣接諸部門の方法や研究成果の包摂を約束することは、過去二十年の科学理論的認識を否定することである。かれによれば、キルシュから期待される方法論争がこれまで現われなかった原因は、科学論の「認識への指向」である。

このように論ずるブドォイスは、最後に次の如き結論を引き出す。

「経営経済学の領域において論ずべき問題は、隣接諸部門の認識が顧慮されるべきか否かにあるのではなくて、いかなる形において学際性が経営経済学への接近を見出すかにある。唯一の道は、包括的な学際的理論をたとえば意

(53) Dietrich Budäus ; a. a. O., S. 374.

(54) Dietrich Budäus ; a. a. O., S. 374.

(55) Dietrich Budäus ; a. a. O., S. 374.

志決定理論として発展させ、またこのようにして今日経営経済学によって除かれた問題群をこの種の理論の中に統合することにある。このような努力の批判に関しては、とくに、当時の科学状態やこのような理論の給付能力を顧慮しつつ、ルーマンの貢献が示されるであろう。意志決定論は学際性のため前提を未解決な問題の領域においてまだ充していないことをルーマンは示している。

学際性への他の道は、経営経済学を問題関連的研究として把握することにある。我々は主題 (subject matter) の研究者ではなくて、問題 (problem) の研究者である。そして問題は、部門学科のどの主題の境界をも横切るかもしれない。この意味における経営経済学の『境界化』は、問題の一定の類型化を通じて生ずるかもしれない。『企業関連性』は代表的メルクマールとみなされる。いかなる個々の問題が選択されるか、およびその問題解決のためにいかなる方法が選択されるかは、ここでも研究者の基本決定である。この場合に、——研究すべき問題の種類に応じて——ORの方法と同様に応用行動科学の方法が生ずることは、方法無関係的な問題指向的部門への経営経済学⁽⁵⁶⁾の発展から必然的に生ずる」

ブローム対キルシュ論争を科学理論の観点からとりあげたブドォイスの見解は以上の如くであるが、シャントツはブドォイスの見解に対して若干の批判を提出している。

上述せる如く、ブドォイスの見解は、「経営経済学の伝統的な科学境界は科学理論的には保証されず、したがってまた最初から方法論争に対して適切な基礎を提供しない⁽⁵⁷⁾」というのであった。シャントツの批判はまずこの点にむけられる。「一定の側面——ここでは経営経済学の伝統的な領域境界——を批判するためには、なぜ科学的な保証 (Absicherung) が必要であるのか洞察しがたい。伝統的な領域境界は、たとえ現実科学の観点からは無条件に納

(56) Dietrich Budäus ; a. a. O., S. 375.

(57) Dietrich Budäus ; a. a. O., S. 373.

得のゆくものではないとしても、《特殊な経済的目的》の規定によって、すなわち《経済的行動の特殊な本質》によって十分に保証された。夫々の主張者によって明白に強調されないあるいは一度も明白に認識されないときでも、ここでは明らかに方法論——たとえば経済主義、モデルプラトニズムあるいは約束主義——が基礎になっている。《方法論争》に対する誤まれる基礎とは決して言えない⁽⁵⁸⁾」。

またキルシュから期待された方法論争が、「科学論の認識への指向」のゆえにこれまで現われなかったというブドォイスのテーゼに対しても、シャンツは「いかなる科学論が考えられているのか？ ブドォイスが明らかに立脚している批判的合理主義も科学論として把握されないか？」という疑問を提起し、さらに伝統的な科学境界に対する相異点は、批判的合理主義が真なる認識発見のための手段としてこれまで否認されていないという点にあるという如きブドォイスの陳述は、「批判的合理主義の理念の普及を促進するよりもむしろ不信にするとと思われる」と悲しむ。

ブドォイスは認識対象指向的思考方法と問題指向的研究を対立させ、前者を批判するが、この点についてもシャンツは次の如く批判する。「ここに構成された対立は明白でない。一つの部門学科は認識対象の固定化なくしてはなかなか成立しえないであろう。その場合、すべての専門学科は、たとえばその認識対象が（肉体的および精神的に）病気の間である人間医学のように、かんたんに認識対象をもつのではない。このように、科学の対象領域の確定は徹底してむづかしい。さらにブドォイスの代表的メルクマール《企業関連性》は、一定の——できるだけ狭く定義された——認識対象を意味する。最後に、一つの部門の対象領域は問題適切に考察されるという点が問題とされる。これに対して適切な基準を与えうるためには、一定の《基本決

(58) Günther Schanz ; a. a. O., S. 443.

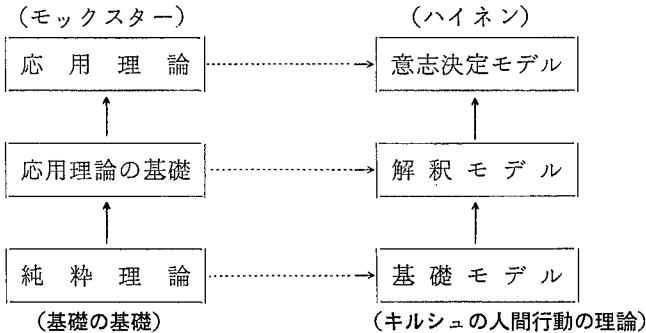
(59) Günther Schanz ; a. a. O., S. 443.

(60) Günther Schanz ; a. a. O., S. 443.

定」が必要である。ブドォイスの確定はその場合——批判的合理的思考方法の意味において——独断的にはなされえず、仮説的になされるのであり、したがってまたそれ自体原理的な検証可能性にさらされる⁽⁶¹⁾」。

以上、我々は経営経済学と隣接諸部門の境界の問題に関するブドォイスおよびシャンツの見解を考察した。シャンツのブドォイス批判は、シャンツ自身が批判的合理主義の立場をとっているという点で興味深いと思われる。

アモンの科学理論に立脚する者も、またポパーの近代的科学理論に立脚する者も、そのめざすものは共通である。それは、現実遊離的な実践的に役立つ「純粹」経営経済的理論を、現実的にしかつ実践的に応用可能にすることである。ただその出発点を異にするだけである。これを図で示すと次の如くなる。モックスターにおいては、応用科学の「基礎の基礎」は純粹理論



であり、キルシュにおいては「人間行動の包括的理論」(ハイネンでは「基礎モデル」)である。ブドォイスのいう如く、問題は「隣接諸部門の認識が顧慮さるべきか否かではなくて、いかなる形において顧慮さるべきか」という点にある。モックスターのような行き方の場合には経営経済学の自律性は保持されるが、しかしハイネンやキルシュの場合には、アモンの科学理論に従うならば、基礎モデルは経営経済学から分離しなければならない。ハイネンは次の如くのべている。「経済的に活動する組織としての経営経済に関する

(61) Günther Schanz ; a. a. O., S. 443.

以上の議論は、経営経済の包括的な基礎モデルのわく組を設定する。しかしながら、現在の時点では、どのモデルもこのような広い幅をもつわく組をもたない。以下の各節では、部分モデルの対象となる若干の観点を示すにすぎない。各部分は、統一的全体にただちに結合できない。これらは、対象的にも概念的にも交差し、異なった方法論上の背景をもっている⁽⁶²⁾。イエーレが「理論複数主義」あるいは「方法複数主義」と称するものである⁽⁶³⁾。ハイネンは「経営経済のシステム複数主義的構想」とよんでいる⁽⁶⁴⁾。

この理論複数主義的あるいは方法複数主義的な基礎モデルあるいは人間行動の理論を経営経済学の体系内に含めようとするれば、アモン科学理論とは別の方法論を必要とする。それが、経験対象と認識対象を区別しないポパーの近代的科学理論である。ハイネンは次の如く経営経済学の独自性を主張している。「心理学、社会学あるいは国民経済学との厳密な境界を求めることは無益な努力である。経営経済学は、人間、組織ならびに社会に関する特殊な《経営経済的》考察方法という点で、その科学の研究分野として独自性をえているのではない。その独自性は、応用的な実践的・規範的科学としての性質から導かれる⁽⁶⁵⁾」。かれによれば、心理学および国民経済学は理論科学であり、経営経済学は応用的な実践的・規範的科学であって、その点で区別される。しかし、ハイネンにおける「基礎モデル」は理論的部分である。したがって、かれにおいては、これは「交差分野」として示される。一義的に経営経済学の体系に属するものとしては示されていない。ポパーの科学理論は個別科学の境界を問題にしていない。したがって、これにもとづいて経営経済学の独自性を主張しようとする、その主張に矛盾が生じてくる。たとえ

(62) E・ハイネン著、溝口一雄監訳、『経営経済学入門』、千倉書房、昭和48年、50ページ。

(63) Egon Jehle ; a. a. O., S. 92.

(64) Edmund Heinen ; "Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, *ZfB*, 39 Jg, 1969, Nr. 4, S. 218.

(65) E・ハイネン著、溝口一雄監訳、前掲書、310ページ。

ば、ハイネンという。「現在の経営経済学の特徴は、その包括的な方法上の着手点である」。⁽⁶⁶⁾「意志決定の観点は、経営経済学の特殊な考察方法すなわちその理論的分析の出発点を定めるにすぎない」。⁽⁶⁷⁾「経営経済学——意志決定指向的経営経済学——がその独自性を取得するのは、人間、組織あるいは社会の特殊な《経営経済的考察方法》によるのではない。むしろその独自性は《経営経済》なる認識対象から導出されるのであり、この認識対象の分析および実践的・規範的形成を経営経済学は方法的多様性をもって追求する」。⁽⁶⁸⁾すなわち、経営経済学の独自性を主張するためには、近代的科学理論ではなくて、再び伝統的古典的な科学理論にたよらざるをえないのである。シャンツの批判がでてくるのも、そこに原因があると思われる。ポパーの科学論はもともと科学の境界をとり扱うものでなく、認識進歩をとり扱うものであって、方法複数主義ないし理論複数主義はこの認識進歩の観点から有用とみなされるのである。イエーレは、この認識進歩の観点からポパーの科学理論を評価し、将来の経営経済学の方法論を論じているが、これの考察は別の機会にゆずることにする。

(66) Edmund Heinen; Zum Wissenschaftsprogramm der entscheidungsorientierten Betriebswirtschaftslehre, S. 208.

(67) E・ハイネン著、溝口一雄監訳、前掲書、13ページ。

(68) Edmund Heinen; "Der entscheidungsorientierte Ansatz der Betriebswirtschaftslehre," *ZfB*, 41Jg, 1971, Nr. 7, S. 439.